

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,331	18.2	669	49.8	628	51.3	391	90.7
2020年3月期	4,512	24.0	446	150.6	415	145.4	205	64.7

(注) 包括利益 2021年3月期 405百万円(121.5%) 2020年3月期 183百万円(17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	43.26	41.33	24.4	15.7	12.5
2020年3月期	22.67	21.79	15.2	13.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1百万円 2020年3月期 △14百万円

(注) 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,468	2,116	41.2	202.55
2020年3月期	3,557	1,602	38.4	151.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,839百万円 2020年3月期 1,364百万円

(注) 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,089	△335	△54	2,866
2020年3月期	577	△170	440	2,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	23.1	5.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500	21.9	800	19.6	760	20.8	530	35.4	58.36

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社プロゴス 除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,541,600株	2020年3月期	9,491,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	460,801株	2020年3月期	482,120株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,047,685株	2020年3月期	9,052,587株

(注) 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,775	17.2	659	49.3	642	34.6	402	46.6
2020年3月期	4,076	16.9	441	171.8	477	168.2	274	221.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	44.53		42.56					
2020年3月期	30.37		29.18					

(注) 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	3,897		2,029		49.7	213.24		
2020年3月期	3,239		1,495		44.4	159.76		

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,936百万円 2020年3月期 1,439百万円

(注) 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、中長期的には、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材需要の増加、人材流動性の上昇が起こっております。

しかしながら、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症が引き続き世界的に流行しており、その感染拡大を防止するために各種活動の自粛・制限がなされ、グローバル化の進展や労働市場の変化が減速及び停滞しております。活動自粛・制限の長期化により、テレワークの普及等による在宅での余暇時間の増加に起因する英語学習ニーズの一時的な高まりは落ち着きを取り戻しているものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた英語学習ニーズを取り込んでおります。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS」の開発を行い、サービス提供を開始しており、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「スマートメソッド®コース」の個人向け提供も開始しております。

更に、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指すため、英語関連事業の展開のみならず、グローバルリーダー育成事業及びキャリア関連事業の拡大や海外展開を目指し、取り組みを進めております。

当連結会計年度においては、個人向けサービスについてはマーケティング活動の強化及び新型コロナウイルス感染症拡大による在宅での余暇時間の増加と英語学習ニーズの高まりにより、会員数が前年同期比で増加しており、売上高も増収となりました。法人・教育機関向けサービスにおいても、オンラインでの英語学習ニーズは底堅く、売上高は堅調に推移しております。会員数の増加に伴うレッスン供給数の増加により、売上原価は増加しておりますが、販売費及び一般管理費については、従業員数が前年同期比で増加したことなどにより人件費が増加しているものの、生産性の向上や事業の効率化を進めた結果、その他の費用は抑制され、収益性が向上しております。

また、当社は、法人事業における意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現するため、2021年3月1日付で株式会社プロゴスを設立しており、法人向けのグローバルリーダーの評価・育成・採用等関連事業の強化と販売拡大を図っております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は5,331,926千円と前年同期比819,475千円(18.2%)の増収、営業利益は669,115千円と同222,539千円(49.8%)の増益、経常利益は628,974千円と同213,227千円(51.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は391,365千円と同186,106千円(90.7%)の増益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ515,964千円増加し、3,214,152千円となりました。これは主に、売掛金が230,525千円減少したものの、現金及び預金が706,723千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ394,757千円増加し、1,254,427千円となりました。これは主に、使用権資産（純額）が243,207千円増加したことや、自社利用ソフトウェアの開発等に伴い、ソフトウェア仮勘定が144,777千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ137,073千円減少し、1,037,458千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が250,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ533,149千円増加し、1,314,238千円となりました。これは主に、資金の借入を行ったことにより長期借入金が270,000千円増加したことやリース債務が237,145千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ514,647千円増加し、2,116,882千円となりました。これは主に、利益剰余金が391,365千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より699,617千円増加し、2,866,371千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、1,089,970千円（前連結会計年度は577,321千円の収入）となりました。これは主に、売掛金が230,525千円減少し、税金等調整前当期純利益612,532千円及び減価償却費238,682千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、335,111千円（前連結会計年度は170,325千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出251,282千円及び有形固定資産の取得による支出67,673千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、54,866千円（前連結会計年度は440,740千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出280,000千円及びリース債務の返済による支出59,890千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指しています。今後は、オンライン英会話サービスの提供者にとどまらず、グローバルリーダーを生み出すプラットフォーム企業を目指してさらなる成長と事業拡大を進めてまいります。

中期経営方針としては、「レアジョブ英会話」を中心とした個人向け事業を安定的な収益基盤とし、法人向け、文教向け事業を大きく成長させると共に、アジアを中心とした海外市場におけるM&Aも含めた成長を目指してまいります。成長の原動力となるのは、当連結会計年度にサービス提供を開始した「PROGOS」により、英語スピーキング力や、ビジネススキルの測定によって得られるデータを蓄積するアセスメントデータプラットフォームと想定しております。このプラットフォームのデータとAI技術を組み合わせることで、人材育成や人材マッチングサービスを変革する、新規的なサービスを展開してまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度に設立した株式会社プロゴスにおいて「PROGOS」を法人顧客への普及を急速に進めると共に、アセスメントデータに基づく人材育成や採用ソリューションの提案を展開してまいります。

以上により、当社グループは、2022年3月期の連結業績見通しについて、売上高6,500百万円（前年同期比21.9%）、営業利益800百万円（同19.6%）、経常利益760百万円（同20.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は530百万円（同35.4%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,486	2,860,209
預け金	13,267	6,161
売掛金	456,262	225,737
前払費用	42,344	61,491
デリバティブ債権	6,214	38,594
その他	26,611	21,957
流動資産合計	2,698,187	3,214,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,314	144,324
減価償却累計額	△47,684	△56,801
建物(純額)	78,629	87,522
工具、器具及び備品	141,690	172,719
減価償却累計額	△100,498	△118,624
工具、器具及び備品(純額)	41,191	54,094
車両運搬具	2,363	2,374
減価償却累計額	△1,339	△1,820
車両運搬具(純額)	1,024	554
使用権資産	139,804	391,404
減価償却累計額	△36,364	△45,773
減損損失累計額	△26,912	△25,896
使用権資産(純額)	76,527	319,734
有形固定資産合計	197,372	461,905
無形固定資産		
商標権	2,591	2,116
ソフトウェア	347,369	312,336
ソフトウェア仮勘定	56,159	200,936
のれん	83,013	70,715
その他	563	330
無形固定資産合計	489,696	586,435
投資その他の資産		
投資有価証券	12,027	32,940
敷金	113,724	104,561
繰延税金資産	46,139	57,261
その他	710	11,322
投資その他の資産合計	172,601	206,086
固定資産合計	859,670	1,254,427
資産合計	3,557,857	4,468,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	280,000	30,000
リース債務	45,999	46,812
未払金	152,296	179,172
未払費用	213,126	237,007
未払法人税等	145,548	163,653
未払消費税等	117,100	154,312
前受金	118,897	132,568
預り金	31,133	25,511
賞与引当金	48,506	45,663
その他	21,924	22,754
流動負債合計	1,174,532	1,037,458
固定負債		
長期借入金	690,000	960,000
退職給付に係る負債	26,313	51,996
リース債務	60,893	298,039
資産除去債務	2,432	2,984
繰延税金負債	131	—
賞与引当金	—	242
その他	1,318	974
固定負債合計	781,089	1,314,238
負債合計	1,955,621	2,351,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	572,571	582,082
資本剰余金	569,258	618,074
利益剰余金	524,937	916,302
自己株式	△303,295	△289,968
株主資本合計	1,363,470	1,826,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,137	△1,146
繰延ヘッジ損益	4,311	26,776
為替換算調整勘定	4,551	5,883
退職給付に係る調整累計額	△6,449	△18,727
その他の包括利益累計額合計	1,276	12,786
新株予約権	55,737	92,741
非支配株主持分	181,750	184,864
純資産合計	1,602,235	2,116,882
負債純資産合計	3,557,857	4,468,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,512,451	5,331,926
売上原価	1,682,704	2,150,850
売上総利益	2,829,747	3,181,075
販売費及び一般管理費	2,383,170	2,511,960
営業利益	446,576	669,115
営業外収益		
受取利息	143	158
補助金収入	—	17,139
その他	2,207	4,162
営業外収益合計	2,350	21,461
営業外費用		
支払利息	5,962	14,339
為替差損	9,454	13,218
持分法による投資損失	14,526	1,415
市場変更費用	—	31,380
その他	3,235	1,248
営業外費用合計	33,179	61,602
経常利益	415,747	628,974
特別利益		
固定資産売却益	339	479
新株予約権戻入益	1,920	—
特別利益合計	2,259	479
特別損失		
固定資産売却損	1,131	32
固定資産除却損	1,248	5,794
減損損失	35,930	—
事業撤退損	—	11,094
特別損失合計	38,310	16,921
税金等調整前当期純利益	379,695	612,532
法人税、住民税及び事業税	175,681	234,537
過年度法人税等	12,992	551
法人税等調整額	△2,737	△17,033
法人税等合計	185,936	218,055
当期純利益	193,759	394,477
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,498	3,112
親会社株主に帰属する当期純利益	205,258	391,365

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	193,759	394,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	△9
繰延ヘッジ損益	△1,702	22,465
為替換算調整勘定	1,068	1,332
退職給付に係る調整額	△8,697	△12,278
その他の包括利益合計	△10,469	11,510
包括利益	183,290	405,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,362	403,697
非支配株主に係る包括利益	△12,071	2,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,777	559,677	322,324	△119,895	1,327,884
会計方針の変更による累積的影響額			△2,646		△2,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,777	559,677	319,678	△119,895	1,325,238
当期変動額					
新株の発行	6,794	6,794			13,588
親会社株主に帰属する当期純利益			205,258		205,258
自己株式の取得				△183,400	△183,400
譲渡制限付株式報酬					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,786			2,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,794	9,580	205,258	△183,400	38,232
当期末残高	572,571	569,258	524,937	△303,295	1,363,470

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	6,014	3,482	2,247	11,745	10,625	1	1,350,256
会計方針の変更による累積的影響額								△2,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	6,014	3,482	2,247	11,745	10,625	1	1,347,609
当期変動額								
新株の発行								13,588
親会社株主に帰属する当期純利益								205,258
自己株式の取得								△183,400
譲渡制限付株式報酬								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,137	△1,702	1,068	△8,697	△10,468	45,112	181,749	216,393
当期変動額合計	△1,137	△1,702	1,068	△8,697	△10,468	45,112	181,749	254,625
当期末残高	△1,137	4,311	4,551	△6,449	1,276	55,737	181,750	1,602,235

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	572,571	569,258	524,937	△303,295	1,363,470
当期変動額					
新株の発行	9,510	9,510			19,021
親会社株主に帰属する当期純利益			391,365		391,365
自己株式の取得				△114	△114
譲渡制限付株式報酬		39,307		13,441	52,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,510	48,816	391,365	13,327	463,019
当期末残高	582,082	618,074	916,302	△289,968	1,826,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,137	4,311	4,551	△6,449	1,276	55,737	181,750	1,602,235
当期変動額								
新株の発行								19,021
親会社株主に帰属する当期純利益								391,365
自己株式の取得								△114
譲渡制限付株式報酬								52,749
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	22,465	1,332	△12,277	11,510	37,003	3,113	51,627
当期変動額合計	△9	22,465	1,332	△12,277	11,510	37,003	3,113	514,647
当期末残高	△1,146	26,776	5,883	△18,727	12,786	92,741	184,864	2,116,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379,695	612,532
減価償却費	227,588	238,682
株式報酬費用	47,076	66,032
のれん償却額	12,298	12,298
持分法による投資損益(△は益)	14,526	1,415
新株予約権戻入益	△1,920	—
減損損失	35,930	—
受取利息	△143	△158
支払利息	5,962	14,339
固定資産売却損益(△は益)	792	△446
固定資産除却損	1,248	5,794
市場変更費用	—	31,380
補助金収入	—	△17,139
売上債権の増減額(△は増加)	△109,640	230,525
前払費用の増減額(△は増加)	△13,292	△3,530
未払金の増減額(△は減少)	21,396	25,786
未払費用の増減額(△は減少)	22,450	23,880
未払消費税等の増減額(△は減少)	54,665	37,212
前受金の増減額(△は減少)	△20,185	13,671
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,911	△2,600
その他の資産の増減額(△は増加)	1,571	4,937
その他の負債の増減額(△は減少)	40,707	19,149
その他	△9,771	△11,714
小計	699,046	1,302,049
利息の受取額	143	158
利息の支払額	△5,829	△14,344
補助金の受取額	—	17,139
法人税等の支払額	△116,039	△215,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,321	1,089,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,534	△22,341
有形固定資産の取得による支出	△29,416	△67,673
有形固定資産の売却による収入	8,429	283
無形固定資産の取得による支出	△132,176	△251,282
敷金及び保証金の差入による支出	△26,821	△1,416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,385	—
その他	6,809	7,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,325	△335,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△280,000
自己株式の取得による支出	△183,648	△115
リース債務の返済による支出	△55,189	△59,890
非支配株主からの払込みによる収入	152,133	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	43,901	—
市場変更費用の支出	—	△31,380
ストックオプションの行使による収入	13,528	16,518
その他	15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,740	△54,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,609	△374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	849,345	699,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,408	2,166,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,166,754	2,866,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の流行について、期初の想定より収束が遅れており、2022年3月期以降においても影響が一定程度継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損は、主にソフトウェアの除却によるものであります。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	9,220
シンガポール	事業用資産	使用権資産	26,710

当社グループは、英語関連事業を単一の事業として行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主にプロジェクト単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

英語関連事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該サービスに係る資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用権資産については、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。なお、ソフトウェアについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

※3 当連結会計年度において計上した事業撤退損は、当社グループのシンガポールにおける英会話学校事業及び短期留学事業からの撤退に伴う損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	2,153,486	2,860,209
預け金(注)	13,267	6,161
現金及び現金同等物	2,166,754	2,866,371

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	シンガポール	合計
50,163	92,617	54,591	197,372

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	シンガポール	合計
50,273	377,102	34,529	461,905

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	151円49銭	202円55銭
1株当たり当期純利益	22円67銭	43円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円79銭	41円33銭

(注) 1. 当社は、2019年4月11日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2019年11月14日開催の取締役会決議により、2019年12月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	205,258	391,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	205,258	391,365
普通株式の期中平均株式数(株)	9,052,587	9,047,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	369,174	420,569
(うち新株予約権(株))	(369,174)	(420,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株 予約権の数100個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,602,235	2,116,882
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	237,488	277,605
(うち新株予約権(千円))	(55,737)	(92,741)
(うち非支配株主持分(千円))	(181,750)	(184,864)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,364,747	1,839,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,009,080	9,080,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。